

半期報告書

(第39期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社 平 和

群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8

(391055)

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	11
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 保彦
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8
【電話番号】	0277（52）0121（代表）
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー20階
【電話番号】	03（5770）8888（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 田島 伸和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	—	33,139	29,984	42,551	77,560
経常利益（百万円）	—	5,158	1,216	3,981	10,816
中間（当期）純利益 （百万円）	—	3,223	488	1,787	7,023
純資産額（百万円）	—	201,775	203,639	200,188	206,352
総資産額（百万円）	—	217,142	223,966	239,503	232,240
1株当たり純資産額（円）	—	1,762.97	1,779.25	1,749.10	1,801.44
1株当たり中間（当期）純利 益金額（円）	—	28.16	4.27	14.97	59.84
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	92.9	90.9	83.6	88.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	647	△92	7,881	9,048
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	6,417	7,050	1,040	△13,854
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	—	△716	△1,718	△1,433	△2,150
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	—	62,762	55,044	57,335	50,054
従業員数（人）	—	943	961	949	939

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月となっております。

4. 第37期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	—	24,707	21,928	37,877	61,057
経常利益 (百万円)	—	4,969	1,527	4,220	10,492
中間 (当期) 純利益 (百万円)	—	3,111	1,036	2,532	7,167
資本金 (百万円)	—	16,755	16,755	16,755	16,755
発行済株式総数 (千株)	—	115,743	115,743	115,743	115,743
純資産額 (百万円)	—	189,371	191,613	187,972	193,731
総資産額 (百万円)	—	202,189	208,813	221,883	216,105
1株当たり純資産額 (円)	—	1,654.18	1,673.76	1,641.51	1,691.07
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円)	—	27.18	9.06	21.68	61.43
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	12.5	15.0	6.25	27.5
自己資本比率 (%)	—	93.7	91.8	84.7	89.6
従業員数 (人)	—	768	782	746	756

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期は、決算期変更により平成17年1月1日から平成17年3月31日までの3ヵ月となっております。

4. 第37期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社、関連会社3社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を主たる業務とし、更にアミューズメント産業に関連する事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間における主な事業の内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) パチンコ機

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) パチスロ機

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 補給機器

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(4) 遊技場収入

主な事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(5) その他

従来の事業内容に加え、当社グループが保有するコンテンツ等の知的財産の管理業務等を行うことを目的として、㈱平和プラスを設立いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の重要な関係会社となりました。

名称 (住所)	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱平和プラス (東京都台東区)	15百万円	その他 (コンテンツ等の 知的財産の管理)	100.0% (直接)	① 営業上の取引 当社の保有するコンテンツ等の 知的財産の管理業務を行って おります。 ② 設備の賃借 当社事務所の一部を賃借して おります。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱平和プラスは平成18年4月18日付にて新たに設立したものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
パチンコ機	566
パチスロ機	230
補給機器	49
遊技場収入	28
全社（共通）	88
合計	961

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	782
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者はその総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係は相互信頼に基づき安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。なお、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻くパチンコ・パチスロ業界の動向につきましては、まず、平成18年7月に社会経済生産性本部より発表された「レジャー白書」によれば、業界規模を示す昨年の貸玉料は、前年比2.5%マイナスの28兆7,490億円となり、平成6年に市場規模が30兆円に到達して以来、10年以上28兆円から30兆円の水準を維持しております。

他方、参加人口を見た場合、平成7年に2,900万人であったものが、昨年は前年比4.5%減の1,710万人に減少しており、11年間で1,190万人、約4割のユーザーが離れていったこととなります。

また、平成18年4月に警察庁より発表された「平成17年における風俗関係事犯等について」によれば、昨年末のパチンコ店舗数は、10年連続で減少して15,165店舗になり、また、5年連続で増加していた遊技機設置台数も4,899千台（前年比1.4%減）と減少に転じています。他方、一店舗当たりの設置台数は平均323台（前年比4.9台増）となっており、店舗の大型化に伴う各店舗間の競争激化が続いているものと考えられます。

パチンコ機設置台数は、2,960千台（前年比3.8%減）、パチスロ機設置台数は1,936千台（前年比2.6%増）となりました。これは、平成16年7月の遊技機規則改正に伴い、パチンコ機のゲーム性は多様化したものの、依然パチンコ市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況にあり、他方、パチスロ市場は、旧規則機が依然として堅調なため、拡大傾向が続いていたことを示しております。

次に、当社グループの主力製品であるパチンコ機・パチスロ機市場の当中間連結会計期間における市場の状況につきましては、まずパチンコ機市場は、パチンコホールが店舗競争の激化により、集客を目的としたパチンコ機の入替を従来以上に頻繁に行っております。また、パチスロ機市場につきましては、パチンコホールはヘビーユーザーが支持する旧規則機を設置し続けると同時に、稼働率の維持を目的として、設置可能期間が一年足らずである比較的新しい旧規則機への入替を中心に行っており、新規規則機の導入は低調な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは期初業績予想として、中間連結売上高348億円、中間連結経常損失30億円を掲げ、パチンコ機事業においては、「探偵物語」、「マハラジャ」など、計6シリーズを投入、またパチスロ機事業においては、「ゴルゴ13」を投入したほか昨年発売した旧規則機「麻雀物語」を再販するなど、営業努力を重ねてまいりました。

しかしながら、パチンコ機事業における当社発売機種に対するパチンコホールの厳しい評価やパチスロ機市場における新規規則機の需要が当社の予想を下回ったことから販売台数が伸び悩み、売上高が予算を下回る結果となりました。一方で販管費の圧縮及び金融資産の評価益により、経常利益と中間純利益は予算を上回る結果となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、

売上高	299億円（対前年同期比9.5%減少）
経常利益	12億円（対前年同期比76.4%減少）
中間純利益	4億円（対前年同期比84.9%減少）

となりました。

① パチンコ機

パチンコ機事業におきましては、「探偵物語」、「マハラジャ」、「エースをねらえ」など6シリーズのパチンコ機を発売いたしました。当社発売機種に対するパチンコホールの評価は厳しく、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は55千台、売上高は12,374百万円となりました。

② パチスロ機

パチスロ機事業におきましては、新規規則機である「ゴルゴ13」を販売したほか、昨年発売した旧規則機である「麻雀物語」を再販いたしました。パチスロ機市場における新規規則機の需要が当社の予想を下回ったことから、販売台数が予算台数を下回る状況となりました。

その結果、当事業における販売台数実績は27千台、売上高は8,935百万円となりました。

③ 補給機器

補給機器市場におきましては、パチンコホール店舗間の競争が依然厳しい状況にあり、パチンコホールは、補給機器への設備投資を抑制し、資金を遊技機の購入に充てる傾向にあります。

その結果、当事業における売上高は2,157百万円となりました。

④ 遊技場収入

子会社の(株)新効が、パチンコホール3店舗を運営しております。同店舗営業地域におきましては、大手パチンコチェーン店の進出や既存店舗の大型化が続き、店舗間の競争が一段と厳しい状況となっております。

このような状況のもと、1店舗をライトユーザーをターゲットとしたモニター店に改装したため、工事のための一時的な休業に伴う売上減少もあり、当事業における売上高は5,914百万円となりました。

⑤ その他

当事業は、投資事業、再保険事業、情報配信サービス等、主に各グループ会社によるものであります。当事業における売上高は602百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(単位：百万円未満切捨て)

区分	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92	647	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,050	6,417	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△716	△1,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△249	△228	△20
現金及び現金同等物の増減額	4,990	6,119	△1,129
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△693	693
現金及び現金同等物の中間期末残高	55,044	62,762	△7,717

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の増減額は、4,990百万円の増加となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、55,044百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、92百万円のマイナス（前年同期比740百万円の減少）となりました。税金等調整前中間純利益1,114百万円、減価償却費932百万円、売上債権の減少8,085百万円となった一方、仕入債務の減少6,322百万円、法人税等の支払1,824百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7,050百万円のプラス（前年同期比633百万円の増加）となりました。これは主に、債券等の有価証券又は投資有価証券の購入及び償還・売却取引などの資金運用活動の結果、当中間連結会計期間においては償還・売却の収入超過となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,718百万円のマイナス（前年同期比1,001百万円の減少）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機	5,455	35.2
パチスロ機	3,074	101.7
補給機器	2,157	108.5
合計	10,687	52.1

- (注) 1. 上記表の金額は販売価格によっております。
2. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機	5,860	—
パチスロ機	352	—
遊技場収入	5,323	90.6
合計	11,536	196.4

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
パチンコ機	14,395	145.0	2,659	1,506.0
パチスロ機	3,409	94.4	50	172.4
補給機器	1,255	46.7	234	20.5
合計	19,061	117.4	2,944	218.0

- (注) 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パチンコ機	12,374	69.4
パチスロ機	8,935	133.6
補給機器	2,157	108.5
遊技場収入	5,914	91.5
その他	602	380.4
合計	29,984	90.5

- (注) 1. 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「信頼と協調」「顧客本位」「研究開発」「社会貢献」という4つの経営理念のもと、パチンコ機、パチスロ機事業を中核事業として、顧客のニーズを先取りした優れた製品を常に市場に提供することを目的として、研究開発活動を行っております。

その結果、平成18年9月30日現在において研究開発スタッフは、グループ全体で261人(前年同月末238人)となり、これは総従業員数の27.2%に当たっております。また、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は3,016百万円であります。

当中間連結会計期間における各事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) パチンコ機

パチンコ機につきましては、開発生産本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当中間連結会計期間の製品としましては、「マハラジャ」をはじめ計3シリーズを発売いたしました。

なお、当事業の当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,245百万円であります。

(2) パチスロ機

パチスロ機につきましては、開発生産本部において企画から財団法人保安電子通信技術協会の許可取得までの作業を一貫して行い、当中間連結会計期間の製品としましては、旧規則機の「麻雀物語」を再販致しました。

なお、当事業の当中間連結会計期間における研究開発費の総額は764百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月25日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	115,743,400	115,743,400	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	115,743,400	115,743,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	115,743,400	—	16,755	—	16,675

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱中島ホールディングス	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	35,000	30.23
(財)中島記念国際交流財団	東京都港区虎ノ門2丁目8-10 虎ノ門15森ビル10階	15,909	13.74
㈱新建和	東京都港区六本木6丁目10-1六本木ヒルズ森タワー20階 私書箱64号	11,223	9.69
(財)平和中島財団	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル33階	8,384	7.24
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,840	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,047	2.63
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,845	2.45
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,987	1.71
小柳 錦二	群馬県前橋市	1,657	1.43
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,351	1.16
計	—	85,246	73.65

(注) 1. 所有株式数は千株未満、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第2位未満を切り捨て表示しております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) 3,047千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 2,845千株

3. 上記大株主のうち、㈱新建和は㈱中島ホールディングスの100%子会社であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,262,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 114,479,100	1,144,791	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	115,743,400	—	—
総株主の議決権	—	1,144,791	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株 (議決権98個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱平和	群馬県桐生市広沢町二丁目3014番地の8	1,262,400	—	1,262,400	1.09
計	—	1,262,400	—	1,262,400	1.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,870	1,770	1,637	1,675	1,618	1,603
最低 (円)	1,703	1,580	1,530	1,510	1,499	1,508

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		33,931		41,949		42,163	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	10,926		9,473		17,508	
3. 有価証券		36,669		22,127		27,853	
4. 棚卸資産		7,479		11,573		9,806	
5. 繰延税金資産		2,773		2,294		1,932	
6. その他		5,625		7,566		7,665	
7. 貸倒引当金		△72		△10		△20	
流動資産合計		97,331	44.8	94,974	42.4	106,909	46.0
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物及び構築物		14,674		15,725		15,734	
減価償却累計額		△6,639	8,034	△7,206	8,518	△6,924	8,810
2. 機械装置及び運 搬具		3,581		3,149		3,477	
減価償却累計額		△2,271	1,309	△1,884	1,265	△2,160	1,317
3. 工具、器具及び 備品		7,469		8,002		7,566	
減価償却累計額		△4,646	2,822	△5,126	2,875	△5,012	2,554
4. 土地		12,223		12,220		12,220	
5. 建設仮勘定		612		20		2	
有形固定資産合計		25,003	11.5	24,900	11.1	24,904	10.7
(2)無形固定資産		2,204	1.0	2,297	1.0	2,199	1.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		81,504		92,056		87,538	
2. 長期貸付金		118		142		112	
3. 繰延税金資産		2,722		1,877		2,409	
4. その他		8,786		8,160		8,660	
5. 貸倒引当金		△527		△443		△494	
投資その他の資産 合計		92,603	42.7	101,793	45.5	98,226	42.3
固定資産合計		119,810	55.2	128,991	57.6	125,330	54.0
資産合計		217,142	100.0	223,966	100.0	232,240	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1. 支払手形及び買掛金		8,407		13,440		19,764	
2. 未払法人税等		1,641		557		1,596	
3. 繰延税金負債		52		51		134	
4. 賞与引当金		544		555		540	
5. 役員賞与引当金		—		70		—	
6. その他		3,535		4,602		2,642	
流動負債合計	14,181	6.5	19,278	8.6	24,678	10.6	
II 固定負債							
1. 繰延税金負債	13		15		16		
2. 退職給付引当金	800		659		803		
3. 製品補償引当金	265		265		265		
4. その他	105		108		124		
固定負債合計	1,185	0.6	1,048	0.5	1,209	0.5	
負債合計	15,367	7.1	20,327	9.1	25,887	11.1	
(資本の部)							
I 資本金		16,755	7.7	—	—	16,755	7.2
II 資本剰余金		16,675	7.7	—	—	16,675	7.2
III 利益剰余金		171,416	78.9	—	—	175,216	75.4
IV その他有価証券評価 差額金		△419	△0.2	—	—	2	0.0
V 為替換算調整勘定		△442	△0.2	—	—	△86	△0.0
VI 自己株式	※2	△2,210	△1.0	—	—	△2,210	△0.9
資本合計		201,775	92.9	—	—	206,352	88.9
負債及び資本合計		217,142	100.0	—	—	232,240	100.0
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,755	7.5	—	—
2. 資本剰余金		—	—	16,675	7.4	—	—
3. 利益剰余金		—	—	172,116	76.9	—	—
4. 自己株式	※2	—	—	△2,210	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	203,336	90.8	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	299	0.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	4	0.0	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	303	0.1	—	—
純資産合計		—	—	203,639	90.9	—	—
負債純資産合計		—	—	223,966	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高	※1		33,139	100.0		29,984	100.0		77,560	100.0
II 売上原価			20,499	61.9		21,933	73.2		49,682	64.1
売上総利益			12,640	38.1		8,050	26.8		27,877	35.9
III 販売費及び一般管理 費			8,902	26.8		9,417	31.4		18,375	23.7
営業利益又は営業 損失(△)			3,738	11.3		△1,366	△4.6		9,501	12.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息			1,424		1,408		2,459			
2. 受取配当金			19		14		89			
3. 有価証券売却益			940		271		838			
4. 投資有価証券売却 益			25		—		—			
5. 持分法による投資 利益		136		—		—				
6. デリバティブ評価 益		—		1,540		—				
7. その他		115	2,661	8.0	364	3,600	12.0	700	4,088	5.3
V 営業外費用										
1. 有価証券償還損		447		—		368				
2. 棚卸資産処分損		—		209		—				
3. 棚卸資産評価損		464		248		1,440				
4. 為替差損		82		143		—				
5. 持分法による投資 損失		—		298		208				
6. その他		247	1,241	3.7	115	1,016	3.4	755	2,773	3.6
経常利益			5,158	15.6		1,216	4.0		10,816	13.9
VI 特別利益	※2									
1. 前期損益修正益			224		—		224			
2. 固定資産売却益			1		3		1			
3. 貸倒引当金戻入益			167		59		236			
4. 損害補償収入			191		—		191			
5. 賞与引当金戻入益			—		124		—			
6. その他		—	585	1.8	—	187	0.6	842	1,496	1.9
VII 特別損失	※3 ※4									
1. 前期損益修正損			1		—		1			
2. 固定資産売却損			4		3		4			
3. 固定資産除却損			351		230		504			
4. 役員退職慰労金			—		53		—			
5. その他		0	358	1.1	1	288	0.9	54	565	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			5,385	16.3		1,114	3.7		11,747	15.1
法人税、住民税及 び事業税		1,609		785		3,173				
法人税等調整額		552	2,161	6.6	△159	626	2.1	1,551	4,724	6.1
中間(当期)純利 益			3,223	9.7		488	1.6		7,023	9.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			16,675		16,675
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			16,675		16,675
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			170,424		170,424
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		3,223	3,223	7,023	7,023
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		2,146		2,146	
2. 役員賞与		56		56	
3. 連結除外に伴う利益 剰余金減少高		27	2,230	27	2,230
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			171,416		175,216

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	175,216	△2,210	206,436
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与			△154		△154
剰余金の配当			△1,717		△1,717
中間純利益			488		488
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,100	—	△3,100
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,755	16,675	172,116	△2,210	203,336

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2	△86	△84	206,352
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による利益配当				△1,717
利益処分による役員賞与				△154
剰余金の配当				△1,717
中間純利益				488
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	296	91	387	387
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	296	91	387	△2,713
平成18年9月30日 残高 (百万円)	299	4	303	203,639

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,385	1,114	11,747
減価償却費		1,097	932	2,356
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△171	△61	△256
賞与引当金の増減額(減少:△)		1	14	△2
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		—	70	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△9	△143	△6
製品補償引当金の増減額(減少:△)		△21	—	△21
受取利息		△1,424	△1,408	△2,459
受取配当金		△19	△14	△89
為替差損益(益:△)		74	145	△249
持分法による投資損益(益:△)		△136	298	208
固定資産除却損		458	293	696
デリバティブ評価損益(益:△)		—	△1,540	—
損害補償収入		△191	—	△191
売上債権の増減額(増加:△)		15,533	8,085	8,988
棚卸資産の増減額(増加:△)		3,652	△1,514	1,057
仕入債務の増減額(減少:△)		△22,209	△6,322	△10,851
役員賞与の支払額		△56	△154	△56
その他		△1,366	377	△1,736
小計		597	174	9,134
利息及び配当金の受取額		1,704	1,557	3,177
損害補償収入		191	—	191
法人税等の支払額		△1,845	△1,824	△3,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		647	△92	9,048
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,141	△3,850	△12,607
定期預金の払出による収入		2,872	8,677	6,428
有価証券の取得による支出		△8,009	△5,355	△21,106

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の売却 (又は償還) による収入		19,083	12,395	28,769
有形固定資産の取得による支出		△1,958	△1,375	△3,025
有形固定資産の売却による収入		8	15	10
無形固定資産の取得による支出		—	△102	—
投資有価証券の取得による支出		△11,975	△6,916	△31,233
投資有価証券の売却 (又は償還) による収入		8,245	2,546	20,067
貸付による支出		△4	△35	△8
貸付金の回収による収入		6	5	12
生命保険積立金の取得による支出		△209	△66	△376
生命保険積立金の解約による収入		—	521	268
その他		△500	589	△1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,417	7,050	△13,854
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△716	△1,718	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△716	△1,718	△2,150
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△228	△249	368
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		6,119	4,990	△6,588
VI 現金及び現金同等物の期首残高		57,335	50,054	57,335
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△693	—	△693
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		62,762	55,044	50,054

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ の8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当中間連結会計期間より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG、(株)平和アルファ及び(株)平和プラスの9社であります。</p> <p>H C投資事業組合は、総資産、売上高、中間連結純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p> <p>平成18年4月18日付にて(株)平和プラスを設立し、当中間連結会計期間より、新たに連結子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社は、(株)アムテックス、(株)新効、HEIWA INSURANCE INC.、Meteor LLC、(株)平和サービス、(株)平和サテライト、Heiwa Investments AG及び(株)平和アルファの8社であります。</p> <p>コムシード(株)は、当連結会計年度より、有効な支配従属関係が存在しなくなったため、連結子会社から除外しております。</p> <p>H C投資事業組合は、当連結会計年度において新たに設立されましたが、H C投資事業組合の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は、(株)オリンピア、(株)ジャパンセットアップサービス、コムシード(株)の3社であります。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービスについては、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社は、(株)オリンピア、(株)ジャパンセットアップサービス、コムシード(株)の3社であります。</p> <p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C投資事業組合については、中間連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(株)オリンピアについては、持分法を適用しております。</p> <p>関連会社コムシード(株)及び(株)ジャパンセットアップサービス、非連結子会社H C投資事業組合については、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.の決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては決算日を9月30日から12月31日に変更しております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HEIWA INSURANCE INC.、Heiwa Investments AGの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日(9月30日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>HEIWA INSURANCE INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Heiwa Investments AGについては、決算日を9月30日から12月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては、正規の決算と同等な手続きにより作成された当該会社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>他の連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有 価証券も同一の評価基準及び評価方 法によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 (証券取 引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの) については、組合 契約に規定される決算報告日に応じ て入手可能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕 掛品 連結親会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>ロ. 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び 評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 3～11年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価 方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有 価証券も同一の評価基準及び評価方 法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕 掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価 方法</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>なお、特定金外信託に含まれる有 価証券も同一の評価基準及び評価方 法によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産の評価基準及び評価 方法</p> <p>イ. 商品、製品、原材料及び仕 掛品 連結親会社 同左 連結子会社 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブの評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却 の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 営業権については商法の規定する期間内で均等償却、その他については定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 ただし、一部の子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑤ 製品補償引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜き方式で行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、203,639百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が70百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形	—————	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,708 百万円 支払手形 1,063 百万円	—————
※2 自己株式	連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の種類及び総数 普通株式 1,291,256 株	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち、 主な費目及び金額は、次のとおり であります。 販売手数料 347 百万円 広告宣伝費 1,217 給料手当 1,177 試験研究費 2,520 賞与引当金繰入 額 283 減価償却費 341	販売費及び一般管理費のうち、 主な費目及び金額は、次のとおり であります。 販売手数料 409 百万円 広告宣伝費 1,268 給料手当 1,167 試験研究費 3,016 賞与引当金繰入 額 276 役員賞与引当金 繰入額 70 減価償却費 340	販売費及び一般管理費のうち、 主な費目及び金額は、次のとおり であります。 販売手数料 805 百万円 広告宣伝費 2,693 給料手当 2,346 試験研究費 5,247 貸倒引当金繰入 額 0 賞与引当金繰入 額 265 減価償却費 697
※2. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運 搬具 1 百万円 合計 1	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運 搬具 3 百万円 工具、器具及び 備品 0 合計 3	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1 百万円 機械及び装置 0 工具、器具及び 備品 0 合計 1
※3. 固定資産売却損	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び 備品 4 百万円 合計 4	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運 搬具 3 百万円 合計 3	内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 0 百万円 工具、器具及び 備品 4 合計 4
※4. 固定資産除却損	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 17 百万円 工具、器具及び 備品 334 合計 351	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0 百万円 機械装置及び運 搬具 150 工具、器具及び 備品 79 合計 230	内訳は次のとおりであります。 建物 17 百万円 構築物 1 機械及び装置 101 工具、器具及び 備品 384 合計 504

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,743,400	—	—	115,743,400
合計	115,743,400	—	—	115,743,400
自己株式				
普通株式	1,291,256	—	—	1,291,256
合計	1,291,256	—	—	1,291,256

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,717	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月13日 取締役会	普通株式	1,717	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係
現金及び預金勘定 33,931 百万円	現金及び預金勘定 41,949 百万円	現金及び預金勘定 42,163 百万円
有価証券勘定 36,669	有価証券勘定 22,127	有価証券勘定 27,853
合計 70,600	合計 64,076	流動資産「その他」に 含まれる信託受益権 1,762
運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 559$	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 3,642$	合計 71,779
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 7,279$	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 5,390$	運用期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 8,469$
現金及び現金同等物 62,762	現金及び現金同等物 55,044	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 12,189$
		償還までの期間が3ヶ月を超える信託受益権 $\Delta 1,066$
		現金及び現金同等物 50,054

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>159</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>53</td> <td>42</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253</td> <td>201</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>160 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	159	40	工具、器具及び備品	53	42	10	合計	253	201	51	1年内	40 百万円	1年超	11	合計	51	支払リース料	28 百万円	減価償却費相当額	28	未経過リース料		1年内	160 百万円	1年超	114	合計	274	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>196</td> <td>173</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220</td> <td>194</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>146 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	196	173	22	工具、器具及び備品	24	20	3	合計	220	194	25	1年内	12 百万円	1年超	13	合計	25	支払リース料	19 百万円	減価償却費相当額	19	未経過リース料		1年内	146 百万円	1年超	89	合計	236	<p>1. リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>200</td> <td>176</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>45</td> <td>39</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245</td> <td>215</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>159 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	200	176	24	工具、器具及び備品	45	39	6	合計	245	215	30	1年内	28 百万円	1年超	1	合計	30	支払リース料	49 百万円	減価償却費相当額	49	未経過リース料		1年内	159 百万円	1年超	105	合計	264
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	200	159	40																																																																																																					
工具、器具及び備品	53	42	10																																																																																																					
合計	253	201	51																																																																																																					
1年内	40 百万円																																																																																																							
1年超	11																																																																																																							
合計	51																																																																																																							
支払リース料	28 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	28																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	160 百万円																																																																																																							
1年超	114																																																																																																							
合計	274																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	196	173	22																																																																																																					
工具、器具及び備品	24	20	3																																																																																																					
合計	220	194	25																																																																																																					
1年内	12 百万円																																																																																																							
1年超	13																																																																																																							
合計	25																																																																																																							
支払リース料	19 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	19																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	146 百万円																																																																																																							
1年超	89																																																																																																							
合計	236																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	200	176	24																																																																																																					
工具、器具及び備品	45	39	6																																																																																																					
合計	245	215	30																																																																																																					
1年内	28 百万円																																																																																																							
1年超	1																																																																																																							
合計	30																																																																																																							
支払リース料	49 百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	49																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年内	159 百万円																																																																																																							
1年超	105																																																																																																							
合計	264																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,031	1,034	3
(2) 社債	12,076	11,982	△94
(3) その他	—	—	—
合計	13,107	13,016	△91

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	178	286	108
(2) 債券			
国債・地方債等	9,972	10,155	182
社債	40,874	40,050	△823
その他	1,000	1,003	2
(3) その他	2,919	2,875	△44
合計	54,945	54,371	△574

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	388
追加型公社債投資信託	5,361
コマーシャルペーパー	11,719
譲渡性預金	11,180
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	1,013

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,307	1,299	△8
(2) 社債	23,381	23,001	△379
(3) その他	3,000	2,993	△6
合計	27,688	27,294	△393

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	151	273	122
(2) 債券			
国債・地方債等	6,986	7,648	662
社債	38,521	38,209	△312
(3) その他	2,300	2,350	50
合計	47,959	48,482	522

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	408
追加型公社債投資信託	3,491
コマーシャルペーパー	3,095
譲渡性預金	8,150
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	939
金銭信託	2,000

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額(税効果相当額控除後)を中間連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	1,154	1,144	△10
(2) 社債	18,570	17,910	△660
(3) その他	3,000	2,969	△30
合計	22,725	22,023	△701

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	151	334	182
(2) 債券			
国債・地方債等	8,563	9,282	718
社債	40,882	39,908	△973
その他	—	—	—
(3) その他	3,300	3,309	9
合計	52,897	52,835	△62

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	438
追加型公社債投資信託	4,233
譲渡性預金	9,900
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (注)	1,034
金銭信託	3,500

(注) 「投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資」については、評価差額 (税効果相当額控除後) を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	7,704	—	7,804	△99
	買建米ドル	3,587	—	3,633	46
合計		—	—	—	△52

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	6,670	—	6,716	△45
	買建米ドル	1,994	—	1,998	3
	スワップ取引	13,107	12,889	1,540	1,540
合計		—	—	—	1,499

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、先物相場を使用しております。

スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. スワップ取引の契約額等である13,107百万円については、契約上の想定元本1百万米ドルに下記対象期間の月数に応じ、それぞれのIndexを乗じた額を円換算し、計上しております。

Index	2007年8月31日から2011年3月31日まで	:	1.0
	2011年4月30日から2011年11月30日まで	:	2.0
	2016年1月31日から2016年6月30日まで	:	10.0

なお、2016年1月31日以降については取引先金融機関がスワップ延長権を行使した場合を想定しております。

3. 契約額等の円貨への換算方法は契約日における為替レートを使用しております。

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 百万円未満切捨て)

対象物の種類	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
通貨	為替予約取引				
	売建米ドル	6,642	—	6,656	13
	買建米ドル	11,238	—	11,305	△66
合計		17,881	—	17,961	△52

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,839	6,686	1,988	6,467	158	33,139	—	33,139
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,965	5	68	—	119	2,158	(2,158)	—
計	19,804	6,691	2,056	6,467	277	35,298	(2,158)	33,139
営業費用	16,448	3,952	2,114	6,410	183	29,109	292	29,401
営業利益（又は営業損失）	3,355	2,738	△57	57	94	6,188	(2,450)	3,738

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,669百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,374	8,935	2,157	5,914	602	29,984	—	29,984
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	324	48	—	137	1,520	(1,520)	—
計	13,385	9,259	2,205	5,914	740	31,505	(1,520)	29,984
営業費用	13,412	8,467	2,242	5,823	389	30,335	1,015	31,351
営業利益（又は営業損失）	△27	792	△36	91	350	1,169	(2,536)	△1,366

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,637百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は70百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	パチンコ機 (百万円)	パチスロ機 (百万円)	補給機器 (百万円)	遊技場収入 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	51,250	9,267	3,991	12,468	583	77,560	—	77,560
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,697	602	105	—	239	6,645	(6,645)	—
計	56,947	9,869	4,097	12,468	822	84,205	(6,645)	77,560
営業費用	46,354	6,343	4,202	12,209	485	69,595	(1,536)	68,058
営業利益（又は営業損失）	10,592	3,525	△104	259	337	14,610	(5,108)	9,501

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、販売品目によって区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品

- (1) パチンコ機……………パチンコ機、パチンコ機ゲージ盤及び工業所有権使用料収入
- (2) パチスロ機……………パチスロ機
- (3) 補給機器……………パチンコホール用パチンコ玉補給還元機及び補給管理コンピュータ
- (4) 遊技場収入……………パチンコホールの玉貸収入
- (5) その他……………リース、再保険、投資事業、情報配信サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,320百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前中間連結会計期間) (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(前連結会計年度) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,762.97	1,779.25	1,801.44
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.16	4.27	59.84
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,223	488	7,023
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	174
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(174)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,223	488	6,849
期中平均株式数(株)	114,452,144	114,452,144	114,452,144

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	203,639	-
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	-	203,639	-
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(株)	-	114,452,144	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>コムシード株式会社公開買付けへの応募について</p> <p>当社は、当社が保有するコムシード株式会社の株式について、平成18年12月13日付の取締役会で株式会社サイカンが実施する公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡株式</p> <p>譲渡前の所有株式数 13,072株 (所有割合 43.57%)</p> <p>譲渡予定株式数 13,072株 (所有割合 43.57%)</p> <p>譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 — %)</p> <p>(注) 譲渡予定株式数及び譲渡後の所有株式数は、公開買付けへ応募する当社保有全株式が譲渡された場合の株式数となります。株式会社サイカンの買付予定株式数が13,072株であるため、応募株式数がこれを上回った場合、比例配分により、当社保有株式の一部が譲渡されない場合があります。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社サイカン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>公開買付け開始公告日 平成18年12月14日</p> <p>公開買付け期間終了日 平成19年1月22日</p> <p>公開買付け決済日 平成19年1月26日</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		23,932		30,013		30,287		
2. 受取手形	※2	5,240		6,140		7,704		
3. 売掛金		4,341		2,502		8,205		
4. 有価証券		35,030		20,160		24,774		
5. 棚卸資産		6,038		9,751		8,873		
6. 繰延税金資産		2,662		2,205		1,784		
7. その他	※3	5,296		6,970		7,663		
8. 貸倒引当金		△65		△4		△8		
流動資産合計		82,476	40.8	77,738	37.2	89,285	41.3	
II 固定資産								
(1)有形固定資産	※1							
1. 土地		11,163		11,163		11,163		
2. その他		10,612		10,713		10,701		
有形固定資産合計		21,775	10.8	21,877	10.5	21,865	10.1	
(2)無形固定資産		42	0.0	114	0.1	37	0.0	
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券		56,745		69,265		64,292		
2. 関係会社株式		31,366		31,396		31,366		
3. 繰延税金資産		2,354		1,738		2,094		
4. その他		7,955		7,126		7,658		
5. 貸倒引当金		△527		△443		△494		
投資その他の資産 合計		97,894	48.4	109,083	52.2	104,917	48.6	
固定資産合計		119,713	59.2	131,074	62.8	126,819	58.7	
資産合計		202,189	100.0	208,813	100.0	216,105	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※2	754		3,399		4,079	
2. 買掛金		5,971		7,956		13,166	
3. 未払法人税等		1,597		545		1,366	
4. 賞与引当金		461		465		455	
5. 役員賞与引当金		—		70		—	
6. その他		3,094		3,934		2,353	
流動負債合計		11,878	5.9	16,372	7.8	21,421	9.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		667		555		679	
2. 製品補償引当金		265		265		265	
3. その他		6		6		6	
固定負債合計		939	0.4	827	0.4	951	0.5
負債合計		12,818	6.3	17,199	8.2	22,373	10.4
(資本の部)							
I 資本金		16,755	8.3	—	—	16,755	7.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		16,675		—		16,675	
資本剰余金合計		16,675	8.2	—	—	16,675	7.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,468		—		3,468	
2. 任意積立金		7,512		—		7,512	
3. 中間(当期)未処分利益		147,555		—		151,612	
利益剰余金合計		158,536	78.4	—	—	162,592	75.2
IV その他有価証券評価差額金		△449	△0.2	—	—	△145	△0.1
V 自己株式		△2,145	△1.0	—	—	△2,145	△1.0
資本合計		189,371	93.7	—	—	193,731	89.6
負債資本合計		202,189	100.0	—	—	216,105	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	16,755	8.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	16,675	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	16,675	8.0	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	3,468	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	7,512	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	149,078	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	160,059	76.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△2,145	△1.0	—	—
株主資本合計		—	—	191,344	91.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	269	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	269	0.1	—	—
純資産合計		—	—	191,613	91.8	—	—
負債純資産合計		—	—	208,813	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			24,707	100.0		21,928	100.0		61,057	100.0
II 売上原価			13,371	54.1		14,877	67.8		36,032	59.0
売上総利益			11,335	45.9		7,051	32.2		25,024	41.0
III 販売費及び一般管理 費			7,964	32.2		8,510	38.8		16,596	27.2
営業利益又は営業 損失 (△)			3,370	13.7		△1,458	△6.6		8,428	13.8
IV 営業外収益	※1		2,582	10.4		3,597	16.4		4,445	7.3
V 営業外費用	※2		984	4.0		611	2.8		2,381	3.9
経常利益			4,969	20.1		1,527	7.0		10,492	17.2
VI 特別利益			564	2.3		176	0.8		1,480	2.4
VII 特別損失			358	1.4		264	1.2		465	0.8
税引前中間 (当期) 純利益			5,175	21.0		1,439	6.6		11,507	18.8
法人税、住民税及び 事業税		1,546			749			2,888		
法人税等調整額		518	2,064	8.4	△346	402	1.9	1,450	4,339	7.1
中間 (当期) 純利益			3,111	12.6		1,036	4.7		7,167	11.7
前期繰越利益			145,875			—			145,875	
中間配当額			1,431			—			1,431	
中間 (当期) 未処分 利益			147,555			—			151,612	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	151,612	162,592	△2,145	193,877
中間会計期間中の変動額									
利益処分による利益配当						△1,717	△1,717		△1,717
利益処分による役員賞与						△135	△135		△135
剰余金の配当						△1,717	△1,717		△1,717
中間純利益						1,036	1,036		1,036
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△2,533	△2,533	—	△2,533
平成18年9月30日 残高 (百万円)	16,755	16,675	16,675	3,468	7,512	149,078	160,059	△2,145	191,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△145	△145	193,731
中間会計期間中の変動額			
利益処分による利益配当			△1,717
利益処分による役員賞与			△135
剰余金の配当			△1,717
中間純利益			1,036
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	415	415	415
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	415	415	△2,118
平成18年9月30日 残高 (百万円)	269	269	191,613

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づくと時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づくと時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、特定金外信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 3～11年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 製品補償引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各売上製品に対して個別に補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 製品補償引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 製品補償引当金 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、191,613百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業損失が70百万円増加、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ70百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																											
※1 有形固定資産の減価 償却累計額	11,694百万円	12,372百万円	12,293百万円																											
※2 中間期末日(期末日) 満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当中間会 計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期 手形が中間期末残高に含まれてお ります。 受取手形 1,695 百万円 支払手形 1,044 百万円	—————																											
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動資産の「その 他」に含めて表示しております。	同左	—————																											
4 偶発債務	債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平和サ テライト</td> <td>532</td> <td>ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱平和サ テライト	532	ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務	計	532	—	債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平和サ テライト</td> <td>340</td> <td>ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱平和サ テライト	340	ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務	計	340	—	債務保証 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱平和サ テライト</td> <td>383</td> <td>ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱平和サ テライト	383	ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務	計	383	—
保証先	金額 (百万円)	内容																												
㈱平和サ テライト	532	ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務																												
計	532	—																												
保証先	金額 (百万円)	内容																												
㈱平和サ テライト	340	ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務																												
計	340	—																												
保証先	金額 (百万円)	内容																												
㈱平和サ テライト	383	ファクタリ ング 契約 によって生 ずる債務																												
計	383	—																												

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要 なもの	受取利息 133 百万円	受取利息 279 百万円 デリバティブ評価益 1,540 百万円	受取利息 338 百万円
※2 営業外費用のうち主要 なもの	棚卸資産評価損 462 百万円	棚卸資産評価損 248 百万円	棚卸資産評価損 1,436 百万円
3 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	911 百万円 9	783 百万円 9	2,000 百万円 14

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,262,440	—	—	1,262,440
合計	1,262,440	—	—	1,262,440

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>65</td> <td>53</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> <td>53</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	65	53	12	合計	65	53	12	1年内	9百万円	1年超	3	合計	12	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	未経過リース料		1年内	134百万円	1年超	95	合計	229	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	17	14	3	合計	17	14	3	1年内	2百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	未経過リース料		1年内	124百万円	1年超	75	合計	199	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>58</td> <td>51</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58</td> <td>51</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	58	51	6	合計	58	51	6	1年内	5百万円	1年超	1	合計	6	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	未経過リース料		1年内	135百万円	1年超	90	合計	226
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産「その他」	65	53	12																																																																																									
合計	65	53	12																																																																																									
1年内	9百万円																																																																																											
1年超	3																																																																																											
合計	12																																																																																											
支払リース料	12百万円																																																																																											
減価償却費相当額	12																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	134百万円																																																																																											
1年超	95																																																																																											
合計	229																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産「その他」	17	14	3																																																																																									
合計	17	14	3																																																																																									
1年内	2百万円																																																																																											
1年超	0																																																																																											
合計	3																																																																																											
支払リース料	3百万円																																																																																											
減価償却費相当額	3																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	124百万円																																																																																											
1年超	75																																																																																											
合計	199																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
有形固定資産「その他」	58	51	6																																																																																									
合計	58	51	6																																																																																									
1年内	5百万円																																																																																											
1年超	1																																																																																											
合計	6																																																																																											
支払リース料	18百万円																																																																																											
減価償却費相当額	18																																																																																											
未経過リース料																																																																																												
1年内	135百万円																																																																																											
1年超	90																																																																																											
合計	226																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,699	1,241

(当中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,307	849

(前事業年度末) (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	458	1,960	1,502

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,654.18	1,673.76	1,691.07
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	27.18	9.06	61.43
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	1,036	7,167
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	135
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(135)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,111	1,036	7,032
期中平均株式数 (株)	114,480,960	114,480,960	114,480,960

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>コムシード株式会社公開買付けへの応募について</p> <p>当社は、当社が保有するコムシード株式会社の株式について、平成18年12月13日付の取締役会で株式会社サイカンが実施する公開買付けに応募することを決定いたしました。</p> <p>譲渡の概要</p> <p>(1) 譲渡株式</p> <p>譲渡前の所有株式数 13,072株 (所有割合 43.57%)</p> <p>譲渡予定株式数 13,072株 (所有割合 43.57%)</p> <p>譲渡後の所有株式数 0株 (所有割合 — %)</p> <p>(注) 譲渡予定株式数及び譲渡後の所有株式数は、公開買付けへ応募する当社保有全株式が譲渡された場合の株式数となります。株式会社サイカンの買付予定株式数が13,072株であるため、応募株式数がこれを上回った場合、比例配分により、当社保有株式の一部が譲渡されない場合があります。</p> <p>(2) 譲渡先 株式会社サイカン</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>公開買付け開始公告日 平成18年12月14日</p> <p>公開買付け期間終了日 平成19年1月22日</p> <p>公開買付け決済日 平成19年1月26日</p>	

(2) 【その他】

平成18年9月13日開催の取締役会において、第39期の中間配当（商法第293条ノ5に定める金銭の分配）を当社定款第36条に基づき、下記のとおり実施する旨決議いたしました。

中間配当の総額	1,717百万円
1株当たり中間配当額	15円00銭

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出。

事業年度（第36期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）及び（第37期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 平和

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 啓司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。